

平成 25 年度事業報告

【概況】

平成 25 年度は参議院選挙の結果ねじれ国会が解消し、安倍政権のもと久しぶりに政治が安定した。また、景気は日銀の金融緩和政策や東京五輪開催決定等の要因で穏やかに回復をした。このような情勢の下、4 月 1 日に公益社団法人として新たに生まれ変わった法人会にも明るい兆しが見え始めた。

事業としては新規を含め例年以上の研修会の実施、会員以外への積極的な広報活動等を行った。組織改正により会員交流会等の共益的事業は減少したが、「公益」法人であるという認識を共有して事業の方向性を改善した 1 年であった。

1、組織の強化

景気は回復傾向にはあるが、企業経営の価値観の多様化や地域社会の環境の変化、そして中小企業のおかれた状況から、会員増強活動に関しては相変わらず厳しさを増している。

税制改正提言等の活動の為に組織基盤の維持・拡大は必須条件であり、今年度も共益事業推進委員会を中心に支部・受託保険会社社員による加入勧奨、退会防止活動を行い、更に新設法人説明会や各地域の区民まつり等での法人会 PR を行ってきた。しかし結果的には前年比 157 社減少した。

◇会員数の状況

前年度末会員数 2,980 社 (旧 準会員 13 社含む)

本年度末正会員数 2,823 社 (入会 34 社、退会 178 社) 他、法人賛助会員 38 社、個人賛助会員 38 人

参考:管内稼働法人数 13,432 社

2、適正・公平な税制改正の提言

4 月に会員各位に対して「税制改正に関するアンケート調査」を行い、意見を取り纏めた。その後、税制・税務委員会で来年に向けて当会の「平成 26 年度税制改正提言書」を作成し、5 月に以下のとおり神奈川県法人会連合会に提出した。

我が国の経済は長引く不況とデフレの継続、及び為替変動などによる大幅な税収の落ち込み、度重なる政策減税や景気対策の結果、国と地方の債務残高の合計が 1,000 兆円に達するなど、財政は危機的な状況に陥っております。また、こうした長い経済不振と財政悪化そして政治の混迷・劣化は将来に対する不安、危機感を募らせています。

経済の低迷の原因には少子高齢化による現役世代の減少、つまり生産労働人口、消費人口、並びに納税人口の減少にあると思われます。そこで、国内需要を喚起し、我が国経済を支える中小企業が活力を取り戻すための諸施策が急務であります。

民主党から自民党への政権交代で、アベノミクス効果(金融緩和・財政出動・成長戦略)による円安株高を好感して景気が浮揚してきたことは喜ばしいことではありますが、20 年来のデフレを脱却し経済状況が今後も継続的な安定成長を見込めるか安心できない状況です。

その点を踏まえ、本会は以下のとおり提言します。

《基本事項》

1、国・地方自治体の効率良い連携と歳出のさらなる削減

国民・納税者の信頼を得る公平・中立・簡素な税制と歳出削減を求める。

現在、国債を中心とする公的債務の残高が国内総生産(GDP)の 2 倍近い状況である。少なくとも税収に応じた範囲の歳出とすべきである。

国・地方を通じて更なる抜本的な行財政改革で、行財政のスリム化を強力に図ること。

今回の財政支出の大盤振る舞いには、将来の財政悪化を危ぶむ声もある。行財政改革を推進するため、国、地方の議員の大幅な見直し(議員数を半減)とともに、公務員の定数削減と官僚天下りの先の特殊法人・独立行政法人等の整理を断行すべきである。また、議員及び公務員の政務調査費等の使途をより明確化する必要がある。長期的な視野で「国の

あるべき姿・将来」が見えて来ないと国民の協力が得られない。

2、国民にとってわかり易い納得のできる税制を求める

税制についてはその奥深い理論ゆえ一筋縄では行かない事はわかるが、その審議経過について国民へのもう少しわかりやすい説明を求める。そして、納税することについて納税者が納得できるものでなければならない。税制が簡素でなければ、租税負担の明確性も、納税の便宜性も徴税コストの最小化も保障されない。電子申告による自主申告を推進するうえでも、税制の簡素化をはかるべきである。

3、国民の納税意欲高揚のために税システム導入を

義務としての納税と、その恩恵を受ける権利が全く別に機能しているため、必然的に納税意欲が益々減退している。納税者の不満の多くが、その使途について全く口を挟む余地が無いことにある。また「見えない増税」に一方的に値上げされている社会保険料がある。ただ納税者が保険料負担に寛容なのは、使い道がつかみにくい税金と違い、払った分が年金や医療給付として返ってくるという安心感があるからである。

よって税金の使途を納税者がある程度選択できるシステムへの抜本改革が必要である。個人住民税の分野では、「ふるさと納税」があり、これはおおむね評価に値する。

「納税者には優遇措置を」。例えば10年連続法人税納入企業の税率を若干下げるとか、納税企業は赤字企業よりプラスαの行政サービス等の優遇措置があれば、景気回復にも一役買うのではないか。また、税を納めていない特に「不正生活保護者」には徹底的に追及すべきで、公平な税負担により優良納税者を増やすことである。

《個別事項》

1、法人税引き下げ、効率ある税制へ

法人税は今年度から税率が引き下げられたが、復興特別法人税が3年間課税された。その期限が終わると法定実効税率は35%に低下する。しかし、日本企業の国際競争の相手であるアジア諸国の実効税率は25%前後でなお大きくかい離している。早急に30%程度まで引き下げるべきである。

我が国経済の持続的な成長を望むためには、法人税の引き下げを通じて国内企業の生産・投資活動及び雇用創出を活発化し、国際競争力を強化するとともに、海外からの投資を呼び込むことや国内企業の海外への移転を抑えることが必要である。また雇用の面からも、国内企業に活力を与えるべきである。経済成長を促すためにも、法人課税軽減への道筋を早期に示すべきである。

2、「地方税関係」固定資産税の軽減と事業所税の廃止

建物の評価について、当初は評価額方式で、年数経過後は減価償却方式に改定を。

また、地方税法で法人2重課税を重課することは適正でない。人口30万人以上の都市で課される事業所税は、固定資産税との二重課税と言わざるを得ない。廃止を望む。

3、「消費税関係」簡易課税制度の選択時期に猶予を。

簡易課税制度届出書の提出期限は、前年末までという事前提出が義務付けられているが、この必要性が理解できない。周知不徹底により消費税への不信感に繋がっていないか。事前提出制度を廃止し、申告期限までの選択可能なシステムへの変更を望む。

4、その他 短期的課題

自動車取得税や不動産取得税等は、消費税との二重課税であり、廃止を望む。

(神奈川県法人会連合会では、県内18の法人会から提出された提言書を取り纏め、税制委員・事務局長会議を経て全国法人会総連合に神奈川県の提言要望書を提出した。)

3、事業活動の充実化

【公益目的事業】

1、税に関する事業

①税知識普及に寄与する事業

- ・新設法人説明会 隔月(奇数月)で年6回開催 参加者 53名
- ・決算法人説明会 毎月1回(4,6,9,3月は2回)計16回 参加者 430名
- ・各支部改正税法研修会 6月11日～6月27日 6支部で説明会 参加者 94名
法人税の改正点 講師:横浜南税務署 角田上席審理官
資産税の改正点 講師:横浜南税務署 牛田上席審理官・樋渡連調官・松本統括官
- ・源泉所得税関係実務研修会 5月17日～12月4日 全6回シリーズ 参加者 107名
社会保険関係の実務、源泉徴収制度の概要、給与所得、地方税の特別徴収、退職所得、
労務管理の実務、年末調整のしかた、法定調書の作成、報酬・料金、所得税の確定申告
講師:横浜南税務署 榎本上席調査官
横浜南年金事務所 佐々木調査課長、横浜市財政局法人課税課 河村係長
- ・法人税申告書の書き方研修会 2月3日～2月26日まで全4回シリーズ 参加者 13名
所得金額の計算・申告書と別表のしくみ・役員給与、減価償却・交際費、租税公課等
講師:横浜南税務署 米本上席審理官
- ・女性部会カトレアセミナー 10月7日 横浜南税務署幹部による税務説明会 参加者 49名
第1部 税のおはなし「税の歴史」～年貢の時代から証税まで～
講師:横浜南税務署 関根副署長
第2部 研修会「健康美人は醜醜美人」 講師:川松 正孝 氏
- ・租税教育 11月19日 税のお話と映画鑑賞会 参加者 190名
第1部 「税のお話」 講師:横浜南税務署 関根副署長
第2部 映画鑑賞「遺体 明日への十日間」
- ・臨海支部年末調整説明会 11月15日 臨海工業地域を対象に説明会 参加者 105名
横浜市金沢区産業振興センター
講師:横浜市南税務署 榎本上席調査官、横浜市財政局 特別徴収センター河村係長
- ・青年部会税務座談会 12月5日 横浜南税務署幹部による税務説明会 参加者 18名
- ・租税教室 2月10日 横浜市立杉田小学校、2月18日 横浜市立並木中央小学校で開催
講師: 横浜南税務署 花田統括官、米本上席調査官、海老澤事務官、青年部より派遣

②納税意識の高揚を目指す事業

- ・ホームページによる税情報の発信 電子ブックで会報を掲載
税務関係研修会、企業向け各種研修会等、租税教育関係、税制改正提言事項
- ・会報(南法ニュース)による税情報の発信 奇数月 計6回発行 @3,300部発行
税務署、各区役所、金融機関等において無料配布
- ・税務スケジュール入りカレンダーの作成、配布 会員用3,000部、他一般配布用500部
- ・女性部会 税に関する絵はがきコンクール 7月より9月30日までを募集期間
近隣の小学生を対象に246作品の応募有
- ・納税表彰式の共同開催 11月13日(水) 金沢産業振興センター
横浜南税務署、横浜南県税事務所、南・港南・磯子・金沢区役所、
納税貯蓄組合連合会、青色申告会、間税会、税理士会 他 共催
- ・全国青年の集い広島大会 11月7日～8日 出席者 13名
- ・全国女性フォーラム愛知大会 4月11日 出席者 3名
- ・磯子区大聖院地藏盆へ出店 7月27日(土) 税のパンフレット配布等 広報活動
- ・南まつり「蒔田公園」 7月27日(土) 同上
- ・磯子まつり「磯子区役所・産業通沿い」 9月29日(日) 同上

- ・金沢まつり「海の公園」 10月19日(土) 同上
- ・PIA フェスタ「金沢産業振興センター」 10月3日(金)～4日(土) 同上
- ・大岡支部 税の広報PR 3月8日(土) 税のクイズ実施、税務署からの案内配布

③税制の調査研究と改正事項提言に関する事業

- ・税制・税務委員会 4月 平成26年度税制改正に関するアンケート実施
- ・税理士会幹部との意見交換 11月18日(月) 税制改正提言に関する討論 出席者8名
- ・税制改正提言事項の取り纏め 4月25日(木) 神奈川県法人会連合会(県法連)に提言書を提出
- 5月16日(木) 県法連税制委員会にて横浜南の提言事項を説明
- ・提言事項全国大会への参加 10月3日～4日 法人会青森大会 出席者3名
- ・地域選出国会議員への提言書提出 11月20日(水) 菅義偉議員(内閣官房長官)
- 首相官邸に訪問し、税制改正提言書提出 出席者17名

2、地域企業の発展に寄与する事業

- ・夏季経済講演会 8月9日(金) 杉田劇場(磯子区民文化センター) 参加者130名
 どうなる日本！これからの中小企業の生き方～裏舞台から見た政治経済のシグナル～
 講師:経済ジャーナリスト 須田 慎一郎氏
- ・ホームページ上のインターネットでセミナー「オンデマンドサービス」 受講者1,668名
 一般経営・政治経済・税務・財務・経理・法律・労務・人材育成・ライフスタイル等
- ・パソコンセミナー 2月14日～3月25日 全5回 富士通オープンカレッジ 参加者26名
- ・税務相談 毎月第3・4木曜日、5月のみ毎週。
 岸京子税理士・近藤一幸税理士 利用者31名
- ・労務相談 毎月第1・3水曜日 小野太子社会保険労務士 利用者27名
- ・初級簿記講習会 9月3日(火)～11月7日(木)全10回 参加者10名
- ・健康セミナー(公益事業推進委員会)10月29日 ウィリング横浜 参加者37名
 「これからのメタボ・糖尿病対策 糖質制限食」
 講師:北里大学北里研究所病院 糖尿病センター センター長 山田悟先生
- ・健康セミナー(金沢支部) 3月19日 金沢産業振興センター 参加者85名
 「心の時代 ストレスとの上手なつき合い方」～感動・爆笑・夢づくり～
 講師:産業カウンセラー 大西金吾氏
- ・普通救命講習会 3月11日 (公社)横浜市防火防災協会 参加者22名
 内容:成人に対する心肺蘇生法、AEDの使用法 講師:防火防災協会より3名
- ・寿支部経営研修会 2月6日 法人会会議室 参加者18名
 「事業継承について」中小企業診断士(横浜信用金庫ふれあい相談室) 栗原晃司氏
- ・大岡支部経営研修会 2月5日 法人会会議室 参加者25名
 「中小企業の経営革新」(株)浜銀総合研究所取締役 寺本明輝氏
- ・磯子支部経営研修会 2月25日 磯子区民文化センター 参加者16名
 「事業継承について」中小企業診断士(横浜信用金庫ふれあい相談室) 栗原晃司氏
 「社会保険料適正化とは」ファイナンシャルアドバイザー 藤井秀樹氏
- ・青年部会若手経営塾 7月11日 講師:大山会計事務所 参加者32名

3、地域社会に貢献する事業

〈ボランティア活動〉

- ・ヤビツ峠(下草刈) 7月27日(土) 県18法人会共同事業 県全体で343名
- ・寿支部清掃活動 京急南太田駅、地下鉄蒔田駅 全3回
- ・港南支部マスタープラン協力事業 8月4日(日)大岡川クリーンアップ 参加者6名
- ・港南支部 10月27日(日)平戸永谷川クリーンアップ 参加者3名

- ・磯子支部清掃活動 JR磯子駅、JR新杉田駅、京急屏風浦駅 全2回
〈研修事業等〉
- ・地域社会貢献事業 オータムセミナー 11月26日 港南区民文化センター ひまわりの郷
「音楽、ことば、そして地球人」 講師:クロード・チアリ氏 参加者 329名
- ・港南支部研修会 2月6日 ウィリング横浜 参加者 25名
「最近の暴力団情勢について」
講師:神奈川県警察本部 暴力団対策課 杵渕竜也氏
- ・磯子支部エンディングセミナー 10月17日 磯子区民文化センター 参加者 43名
- ・磯子支部 健康・税金クイズウォークラリー 3月30日(日) 参加者 大人68名・子供13名

【収益事業等】

1、収益目的事業

- ・労働保険事務組合 労働保険の事務手続き代行 小野太子 社会保険労務士

2、会員拡大並びに組織増強に関する事業（共益事業の推進）

- ・法律相談 毎月第2火曜日 佐藤 裕 弁護士 利用者 12名
- ・通常総会第2部懇親会 5月22日 ローズホテル横浜 参加者 158名
- ・新年賀詞交歓会 1月22日 ウィリング横浜 参加者 146名
- ・チャリティーゴルフ大会 4月17日、10月23日 計2回 参加者 75名
- ・BMカップ小学生サッカー大会 5年生…12月 六浦スポーツ広場
3年生…1月 金沢小、文庫小 各8チーム参加
- ・青年部会事業報告会 4月24日 ウィリング横浜 参加者 46名
- ・青年部会異業種交流会 全4回 参加者 122名
- ・青年部会家族交流会 7月21日 ソレイユの丘 参加者 38名
- ・横浜7法人会エキサイティングセミナー 2月15日 大さん橋ホール 参加者 20名
- ・県法連青年部会連絡協議会 3月8日 箱根湯本 吉池旅館 参加者 9名
- ・女性部会事業報告会 5月11日 法人会会議室 参加者 27名
- ・女性部会新年会 2月1日 メルパルク横浜 参加者 40名
- ・寿支部会員交流会 2月19日 じゃのめや 参加者 27名
- ・大岡支部会員交流会 2月20日 サンミ高松 参加者 44名
- ・港南支部会員交流会 2月6日 花里 参加者 31名
- ・磯子支部会員交流会 3月16日 館山いちご狩りセンター 参加者 31名
- ・金沢支部会員交流会 1月28日 米海軍横須賀基地 参加者 54名
- ・臨海支部会員懇談会 6月21日 招福門 参加者 25名

3、福利厚生事業の推進

- ・福利厚生制度説明会 7月13日 ホテル横浜ガーデン 参加者 70名
- ・成人病検診 第1回9月14日～22日まで全3回 湘南健康管理センター
第2回2月25日～3月9日まで全6回 同上
- ・経営者大型保障制度の普及推進 大同生命保険
- ・ビジネスガード(業務災害総合保険)の普及推進 AIU 損害保険
- ・がん保険・医療保険制度の推進 AFLAC
- ・貸倒保障制度の普及推進 三井住友海上保険
- ・コナカ割引制度の普及推進